

## 佐々木 幸士

これまでも  
これからも 若き挑戦者

## 教育の再生

～教育再生のための三つの提言～

教育委員会制度については、かねてから見直しの必要性が指摘されており、古くて新しい問題であります。大津市のいじめ自殺事件や石巻市立大川小学校被災での教育委員会の隠ぺいなど、教育委員会の無責任体質や首長と教育委員会の責任転嫁が問題視されております。

## 提言1

## 地方教育行政の権限と責任の明確化

教育長を教育行政の責任者とする

教育委員長と  
教育長の違いって何？教育長  
(常勤職員)教育長は教育委員会の  
事務局の長となる  
(教育委員の一人)教育委員長  
(非常勤職員)教育委員の  
互選によって選ばれる  
教育委員会の代表

教育行政のトップは教育委員会委員長ですが、実質的には教育長が教育に関する事務の中心となっています。

## 二重行政の教育委員会制度を指摘

Q 二重行政とも言える県教育委員会と市町村教育委員会の主な役割と県費負担教職員の人事権の市町村への移譲について、お伺いします。

A (村井 嘉浩 知事) 県教育委員会と市町村教育委員会は互いに連携協力して、国全体の教育として必要な教育水準の維持向上を図るという役割を担っていると考えております。教職員の人事権については、それぞれの市町村の規模や財政力の違いがある中で、全県的に一定の教育水準を確保する上での課題もあることから、慎重に検討すべきものと認識しております。

## 提言2

## 国、都道府県、市町村の役割の明確化

国は、教育のナショナルスタンダードの維持、  
そのもとで、各地方公共団体は創意工夫による特色ある教育を

具体の教育は、原則地方公共団体が判断・責任を負うが  
国は是正・改善の指示を行う

県費負担教職員の人事権は市町村に移譲、  
義務教育について市町村の権限と責任体制を確立

教育委員会の会議の  
インターネット中継導入を提言

より開かれた県教育委員会にするため、また、教育施策決定までの会議のプロセスを説明するためにも、インターネット中継を検討していく必要があります。これまでの政治は結果の説明責任を重要視していましたが、これからは県民に対する施策決定までの経過の説明責任も重要となってきます。この度の質問においては検討するという答弁でありましたが、これからも、引き続き提言して参ります。



# 宮城の医療復興に向けて

津波により街全体が被災した気仙沼市をはじめ石巻市や南三陸町において、自治体病院の統合・再編等による医療資源の再配置が今後行われていきます。また、仙台圏域においても、大震災を教訓とし、基幹災害拠点病院(仙台医療センター)、高次救急病院(仙台市立病院)、災害拠点病院(坂総合病院、東北厚生年金病院)の機能強化、そして、保健センターの新築(亘理市、塩竈市)などが平成24年度から平成27年度にかけて行われます。

## 1 仙台医療センターの機能強化(平成29年開院予定)

重篤救急患者を受け入れる救命救急センター機能を拡充(18床から30床)し、建物は、大規模災害時にも対応できる免震構造として新築整備します。また、宮城県においても導入が決定した医師や看護師を乗せて救急現場へ飛ぶドクターヘリの運航拠点となるヘリの格納庫や給油設備などを設置した基地病院としての整備も今後進められていきます。



## 宮城県広域防災拠点の整備

仙台医療センターが下の図のとおり、宮城野原公園内に移転をし、広域防災拠点整備の中で緊急医療支援の役割も果たしていきます。また、JR貨物ヤードの土地を県が取得し、支援部隊コアベースキャンプ、防災ヘリポート、医療支援スペース、物資備蓄倉庫、物資輸送中継基地、ボランティア活動拠点など、地震や津波をはじめ火山活動や風水害などの災害に対して、宮城県はもとより東北エリアをカバーできる機能を兼ね備えた施設となる基本構想が示されました。



## 宮城野原広域防災拠点

現在の宮城野原の図



広域防災拠点イメージ



## 2 新仙台市立病院(平成26年開院予定)

現在の仙台市立病院は大規模地震時に支障なく診療を行うための必要な基準に達していないなどの理由により、仙台市の救命救急医療の中心的な役割を果たす新仙台市立病院を平成26年の夏に開院する予定です。大幅な増加が見込まれる生活習慣病患者への対応強化や専任の救急専門医の配置、ヘリポートの設置など、体制・機能の充実が行われ、災害拠点病院としても役割を果たしていきます。

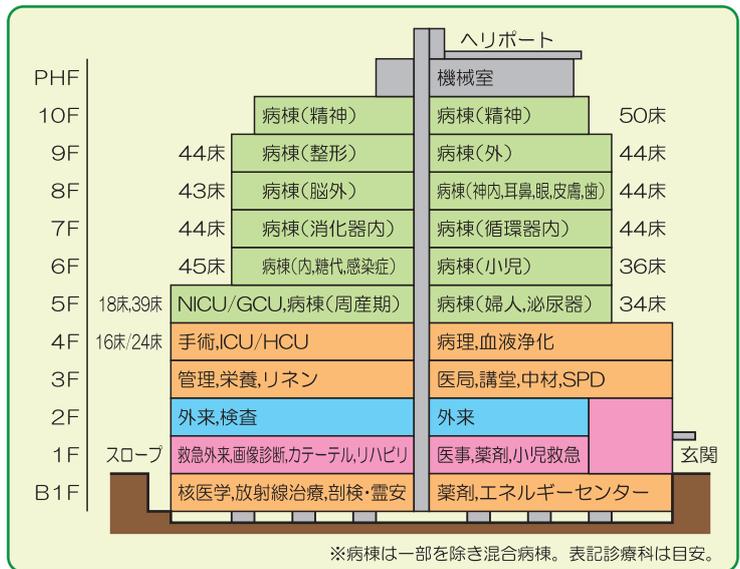


新病院外観イメージ図(北東側)

### 交通アクセス



### 各階の部門配置



## ふるさと再生のための住宅再建

宮城県  
住宅被害

【全壊】 85,310棟 (滅失41,454戸)  
【半壊】 151,486棟

※全国の住宅被害総数の約6割・被害総額 5兆円

今後必要とされる新築住宅

→ 72,000戸

災害公営住宅	防災集団移転事業	土地区画整理事業	民間による住宅建設	計
約16,000戸	約16,000戸	約14,000戸	約26,000戸	約72,000戸

### 災害公営住宅の整備状況について(平成25年7月31日現在)

計画戸数	事業着手戸数	進捗率	工事着手戸数	進捗率	工事完了戸数	進捗率
15,755戸	8,288戸	約52.6%	1,728戸	約11%	102戸	約0.65%



県

産木材を使用し、地域の大工、工務店を活用した「みやぎ版住宅」の取り組みによる木造住宅の整備促進及び地域振興、太陽光発電をはじめとした先導的モデルの導入などが復興住宅計画の特徴となります。また、ソフト事業として、コミュニティ施設や集会所などにサポートセンターを設置し、NPO、社会福祉法人などと連携し、幅広いサポート体制を整え、一日も早い復興住宅の完成と仮設住宅からの入居を進めていかなければなりません。

# 震災に学ぶ～災害時にもつながる携帯～

## 提言

**Q** 大震災時は、アクセスの集中により携帯電話が使用不可となりました。被災地、被災者との通信手段として携帯電話が普段通り使用できたなら、それによって救われた尊い命が数多くあったかもしれません。二度と同じ悲劇を繰り返さないためにも、「命」を救うための災害に強い通信システムを構築するべきではないでしょうか。

**A** (村井 嘉浩 知事) 携帯電話は、県民生活や経済活動に不可欠な情報基盤であるほか、災害時等に緊急情報、安否情報等を伝達する重要な通信手段であると考えております。この度の震災で携帯電話が繋がらなくなった主な原因として、基地局等の被災、電源の喪失、通信の集中に伴う通信規制が挙げられております。このため、携帯電話事業者においては、通信整備の耐震補強や回線の多重化、携帯メールでも使用されるパケット通信の活用を推進するなどの対策を講じることとしております。



**総** 務省が民間に「災害時にもつながる携帯」という技術の開発を委託し、ドコモ、NEC、富士通、東北大などがこれに取り組みました。その結果、ゲームや動画視聴に利用される回線を強制的に通話に振り分ける技術が生まれました。

通話用に回線を振り分けることで、飛躍的に連絡が取れやすくなります。音声通話が通常の50倍、メールなどのパケット通信が通常の4倍と仮定する100万人規模の都市の被災を想定した実験では、回線を振り分けない場合電話は20回に1回しか繋がらないのに対し、振り分けた場合では4回に1回つながりました。本格的な実用化は2020年の予定ですが、中長期的な私の公約の一つである「災害時にこそつながる携帯電話」にするために、引き続き調査・提言して参ります。

## 通信回線切り替えのイメージ



- ★ 昭和47年9月4日生まれ 乙女座 A型
- ★ 仙台市立八本松小学校卒業  
仙台市立郡山中学校卒業
- ★ 宮城県仙台第一高等学校卒業(高43回)
- ★ 東北学院大学法学部卒業

- ★ 衆議院議員公設秘書
- ★ 宮城県議会委員選挙 当選(2期目)  
会派/自由民主党・県会議
- ★ 自民党宮城県連青年部長  
宮城県議会拉致議員連盟事務局長

- 仙台市早起き野球協会副会長  
八本松スポーツ少年団団長 他
- ★ 保健福祉常任委員会委員長
- ★ 医療問題調査特別委員会
- ★ 家族は妻と長男・次男の4人

皆さまの「声」となり、「力」となって参ります。

ブログで随時  
幸心(幸士の心)  
公開中!!

**奮闘日誌**

<http://sasakikoshi.com/>



Facebookページ開設しております  
是非「いいね」を押して下さい。

<https://www.facebook.com/sasakikoshi>

★是非ホームページをご覧ください。

ご意見などをお聞かせ頂ければ幸いです。

佐々木幸士事務所

〒982-0031 仙台市太白区泉崎1-33-10-111  
TEL: 304-5854 FAX: 304-5853

メール: [post@sasakikoshi.com](mailto:post@sasakikoshi.com)

よろしく  
お願い  
します!!

